

(13) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター経営状況報告書

法人の概要（令和7年6月30日時点）

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
- 2 目 的 産業廃棄物処理施設の確保等を行うことにより、産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月19日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立許可年月日
平成6年12月27日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立登記年月日
平成7年1月6日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 20,000,000円
鳥取県出えん金 6,802,536円
市町村出えん金 3,406,368円
事業者等出えん金 9,791,096円
- 6 役 員 等 評 議 員 4人 理 事 7人 監 事 2人
評 議 員 森 田 豊 充 (米子商工会議所専務理事)
" 金 相 烈 (公立大学法人公立鳥取環境大学教授)
" 足 立 珠 希 (弁護士)
" 細 井 由 彦 (国立大学法人鳥取大学学長顧問)
理 事 長 小 林 敬 典
理 事 越 生 昭 徳 (一般社団法人鳥取県産業資源循環協会
顧問)
" 中 山 孝 一 (鳥取県商工会議所連合会幹事長)
" 河 崎 眞 理 子 (とっとり県消費者の会副会長)
" 加 藤 礼 二 (倉吉市副市長)
" 神 庭 伸 子 (公益財団法人鳥取県文化振興財団西部
事務所 シニアアドバイザー)

理 事 池 田 一 彦 (鳥取県商工労働部長)

監 事 山 根 淳 史 (元米子商工会議所専務理事)

〃 村 山 敏 隆 (税理士)

7 職 員 5 人 (うち県派遣職員 4 人)

8 事 務 所 米子市明治町 1 0 5 番地

令和 6 年度事業実施状況

1 概 要

公益財団法人鳥取県環境管理事業センター（以下「センター」という。）は、県内産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場（以下「処分場」という。）の早期設置に向けて取り組んでいる。

令和 6 年 5 月、廃棄物処理法に基づく処分場の設置許可申請書を県に提出し、県が設置した産業廃棄物処理施設審査専門委員会議などでの厳正な審査を経て、令和 6 年 1 1 月に廃棄物処理法に基づく処分場の設置許可を受けた。

この許可を受けて、処分場事業を進めるにあたり周辺地域の環境保全と公害の未然防止等を目的とするセンター、関係 6 自治会、県、米子市による環境保全協定の締結準備を進め、令和 7 年 3 月 2 9 日に環境保全協定の調印式（締結）を行った。

併せて、関係 6 自治会に係る周辺整備事業（地域振興）について、各自治会と内容を調整し、取りまとめを行った。

令和 7 年 1 月、今後、公益目的事業として処分場の建設工事に着手できるよう、公益財団法人に係る事業内容の変更について県に申請し、令和 7 年 3 月に認定された。

委託事業については、地域住民の生活環境への影響把握や安全性の確認に資するための環境モニタリングを継続して実施し、いずれも安全性に問題が無いことを確認し、住民に情報提供した。

また、ホームページによる事業計画、法令手続状況、Q & A などの情報発信に努めるとともに、処分場の長期的な安定経営を図るため、県内の商工団体、排出事業者団体に対して処分場計画やセンターの取組状況を説明した。

2 事業実施の状況

1) 法人運営

区 分	概 要
第1回監事会 (R6.4/25)	令和5年度事業・収支決算の監査(決算監査)
第1回理事会 (5/29)	<p><議事> 全議案承認</p> <p>第1号議案「廃棄物処理法に基づく淀江産業廃棄物管理型最終処分場の設置許可申請」の件</p> <p>第2号議案「令和5年度事業報告及び附属明細書の承認」の件</p> <p>第3号議案「令和5年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認」の件</p> <p>第4号議案「定時評議員会の招集、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」の件</p>
定時評議員会 (6/19)	<p><議事> 議案承認</p> <p>第1号議案「令和5年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認」の件</p> <p><報告事項></p> <p>① 「廃棄物処理法に基づく淀江産業廃棄物管理型最終処分場の設置許可申請書の県への提出」の件</p> <p>② 「令和5年度事業報告及び附属明細書」の件</p> <p>③ 「令和6年度事業計画書及び収支予算書等」の件</p>
第2回理事会 (10/18)	<p><議事> 議案承認 (定款第38条の理事会の決議省略により承認可決)</p> <p>第1号議案「淀江産業廃棄物管理型最終処分場に係る事業計画の変更及び廃棄物処理法に基づく設置許可申請の変更の承認」の件</p>
第2回監事会 (10/24)	令和6年度事業・予算の執行状況の監査(定例監査)
第3回理事会 (R7.1/28)	<p><議事> 全議案承認 (定款第38条の理事会の決議省略により承認可決)</p> <p>第1号議案「公益財団法人に係る変更認定申請の承認」の件</p> <p>第2号議案「評議員会に推薦する役員候補者及び評議員会の招集」の件</p>
第2回評議員会 (2/13)	<p><議事> 議案承認 (定款第23条の評議員会の決議省略により承認可決)</p> <p>第1号議案「役員の選任」の件</p>
第4回理事会 (3/27)	<p><議事> 全議案承認</p> <p>第1号議案「令和6年度収支予算書等の変更の承認」の件</p> <p>第2号議案「令和7年度事業計画書及び収支予算書等の承認」の件</p> <p><報告事項></p> <p>「職務執行の状況」の件</p>

2) 施設整備事業

実施日	概 要
R6.4.3	関係 6 自治会（自治会長）への訪問説明
4.25	県補助金及び貸付金の検査受検（令和 5 年度分）
4.25	令和 6 年度第 1 回監事会（決算監査） ※指摘事項なし
5.29	令和 6 年度第 1 回理事会
5.31	県に廃棄物処理法に基づく処分場の設置許可申請書を提出
6.14	米子市議会全員協議会で処分場の設置許可申請について説明
6.19	令和 6 年度定時評議員会
7.19	県産業廃棄物処理施設審査専門委員会議（第 1 回）へ出席
9.3	県監査委員事務局による財政的援助団体等事務監査受検
9.9	県に周辺整備交付金の事業費限度額の増額を要望
10.8	県産業廃棄物処理施設審査専門委員会議（第 2 回）へ出席
10.18	令和 6 年度第 2 回理事会
10.18	県に産業廃棄物処理施設設置許可申請書の変更届を提出
10. 24	令和 6 年度第 2 回監事会（定例監査） ※指摘事項なし
10. 24	県監査委員による財政的援助団体等監査（書面監査）
11.12	県産業廃棄物処理施設審査専門委員会議（第 3 回）へ出席
11.18	県がセンターに廃棄物処理法に基づく処分場の設置許可証を交付
12.6～22	関係 6 自治会への説明会（環境保全協定・周辺整備事業）
R7.1.28	令和 6 年度第 3 回理事会
1.31	県に公益財団法人に係る変更認定申請書を提出
2.13	令和 6 年度第 2 回評議員会
3.25	県が公益財団法人に係る変更を認定
3.27	令和 6 年度第 4 回理事会
3.29	産業廃棄物管理型最終処分場に係る環境保全協定の調印式（締結）を実施

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	400	400	0
基本財産受取利息	400	400	0
特定資産運用益	1,002	1,000	2
特定資産受取利息	1,002	1,000	2
受取補助金等	28,161,089	81,674,569	△ 53,513,480
受取県補助金	27,749,689	81,674,569	△ 53,924,880
受取補助金等振替額	411,400	0	411,400
雑収益	865	1,562	△ 697
受取利息	59	0	59
雑収益	806	1,562	△ 756
経常収益計	28,163,356	81,677,531	△ 53,514,175
(2) 経常費用			
役員等報酬	6,365,689	6,426,315	△ 60,626
給与手当	12,003,564	7,177,945	4,825,619
臨時雇賃金	4,621,446	8,554,397	△ 3,932,951
退職給付費用	328,000	0	328,000
福利厚生費	7,198,788	6,988,713	210,075
会議費	97,553	156,224	△ 58,671
旅費交通費	121,410	259,850	△ 138,440
通信運搬費	315,103	500,807	△ 185,704
減価償却費	411,400	72,705	338,695
什器備品費	0	682,000	△ 682,000
消耗品費	783,691	509,981	273,710
修繕費	0	0	0
印刷製本費	443,643	660,757	△ 217,114
食糧費	2,916	0	2,916
燃料費	94,449	91,773	2,676
諸謝金	16,500	67,500	△ 51,000
光熱水料費	188,166	161,554	26,612
賃借料	1,895,230	1,962,040	△ 66,810
保険料	0	22,500	△ 22,500
手数料	924,287	1,430,622	△ 506,335
広告費	0	1,308,340	△ 1,308,340
租税公課	40,000	0	40,000
支払負担金	14,360	14,360	0
委託費	3,451,800	56,647,153	△ 53,195,353
経常費用計	39,317,995	93,695,536	△ 54,377,541
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,154,639	△ 12,018,005	863,366
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,154,639	△ 12,018,005	863,366
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,154,639	△ 12,018,005	863,366
一般正味財産期首残高	△ 61,363,391	△ 49,345,386	△ 12,018,005
一般正味財産期末残高	△ 72,518,030	△ 61,363,391	△ 11,154,639
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	411,400	0	411,400
受取県補助金	411,400	0	411,400
基本財産運用益	400	400	0
基本財産受取利息	400	400	0
特定資産運用益	1,002	1,000	2
特定資産運用益	1,002	1,000	2
一般正味財産への振替額	△ 412,802	△ 1,400	△ 411,402
当期指定正味財産増減額	△ 411,400	0	△ 411,400
指定正味財産期首残高	70,136,000	70,136,000	0
指定正味財産期末残高	70,136,000	70,136,000	0
III 正味財産期末残高	△ 2,382,030	8,772,609	△ 11,154,639

正味財産増減計算書 内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計 適正処理推進事業	法人会計(管理費)	決算合計(A)	前年度決算(B)	増減 (A-B)	R6補正後予算 (C)	遂行率(% (A/C)
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1)経常収益							
基本財産運用益	320	80	400	400	0	1,000	40.00%
基本財産受取利息	320	80	400	400	0	1,000	40.00%
特定資産運用益	1,002	0	1,002	1,000	2	1,000	100.20%
特定資産受取利息	1,002	0	1,002	1,000	2	1,000	100.20%
受取補助金等	22,795,589	5,365,500	28,161,089	81,674,569	△ 53,513,480	29,510,000	95.43%
受取県補助金	22,466,469	5,283,220	27,749,689	81,674,569	△ 53,924,880	29,098,000	95.37%
受取補助金等振替額	329,120	82,280	411,400	0	411,400	412,000	99.85%
雑収益	865	0	865	1,562	△ 697	1,000	86.50%
受取利息	59	0	59	0	59	0	*
雑収益	806	0	806	1,562	△ 756	1,000	80.60%
経常収益計	22,797,776	5,365,580	28,163,356	81,677,531	△ 53,514,175	29,513,000	95.43%
(2)経常費用							
役員等報酬	4,948,551	1,417,138	6,365,689	6,426,315	△ 60,626	6,366,000	100.00%
給与手当	11,652,918	350,646	12,003,564	7,177,945	4,825,619	12,683,000	94.64%
臨時雇賃金	2,310,723	2,310,723	4,621,446	8,554,397	△ 3,932,951	4,625,000	99.92%
退職給付費用	328,000	0	328,000	0	328,000	328,000	100.00%
福利厚生費	6,519,986	678,802	7,198,788	6,988,713	210,075	7,199,000	100.00%
会議費	32,980	64,573	97,553	156,224	△ 58,671	118,000	82.67%
旅費交通費	121,410	0	121,410	259,850	△ 138,440	148,000	82.03%
通信運搬費	245,034	70,069	315,103	500,807	△ 185,704	333,000	94.63%
減価償却費	329,120	82,280	411,400	72,705	338,695	412,000	99.85%
什器備品費	0	0	0	682,000	△ 682,000	0	*
消耗品費	554,540	229,151	783,691	509,981	273,710	827,000	94.76%
修繕費	0	0	0	0	0	145,000	0.00%
印刷製本費	375,640	68,003	443,643	660,757	△ 217,114	512,000	86.65%
食糧費	2,916	0	2,916	0	2,916	3,000	97.20%
燃料費	81,852	12,597	94,449	91,773	2,676	119,000	79.37%
諸謝金	16,500	0	16,500	67,500	△ 51,000	52,000	31.73%
光熱水料費	150,532	37,634	188,166	161,554	26,612	198,000	95.03%
賃借料	1,521,184	374,046	1,895,230	1,962,040	△ 66,810	1,896,000	99.96%
保険料	0	0	0	22,500	△ 22,500	0	*
手数料	725,117	199,170	924,287	1,430,622	△ 506,335	925,000	99.92%
広告費	0	0	0	1,308,340	△ 1,308,340	0	*
租税公課	40,000	0	40,000	0	40,000	40,000	100.00%
交際費	0	0	0	0	0	50,000	0.00%
支払負担金	10,000	4,360	14,360	14,360	0	15,000	95.73%
委託費	3,372,600	79,200	3,451,800	56,647,153	△ 53,195,353	4,297,000	80.33%
経常費用計	33,339,603	5,978,392	39,317,995	93,695,536	△ 54,377,541	41,291,000	95.22%
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,541,827	△ 612,812	△ 11,154,639	△ 12,018,005	863,366	△ 11,778,000	*
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	*
当期経常増減額	△ 10,541,827	△ 612,812	△ 11,154,639	△ 12,018,005	863,366	△ 11,778,000	*
2 経常外増減の部							
(1)経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	*
(2)経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	*
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	*
当期一般正味財産増減額	△ 10,541,827	△ 612,812	△ 11,154,639	△ 12,018,005	863,366	△ 11,778,000	*
一般正味財産期首残高	△ 58,747,793	△ 2,615,598	△ 61,363,391	△ 49,345,386	△ 12,018,005	△ 61,369,656	*
一般正味財産期末残高	△ 69,289,620	△ 3,228,410	△ 72,518,030	△ 61,363,391	△ 11,154,639	△ 73,147,656	*
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	329,120	82,280	411,400	0	411,400	412,000	99.85%
受取補助金等	329,120	82,280	411,400	0	411,400	412,000	99.85%
基本財産運用益	320	80	400	400	0	1,000	40.00%
基本財産受取利息	320	80	400	400	0	1,000	40.00%
特定資産運用益	1,002	0	1,002	1,000	2	1,000	100.20%
特定資産運用益	1,002	0	1,002	1,000	2	1,000	100.20%
一般正味財産への振替額	△ 330,442	△ 82,360	△ 412,802	△ 1,400	△ 411,402	△ 414,000	99.71%
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	*
指定正味財産期首残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
指定正味財産期末残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
III 正味財産期末残高	△ 3,180,820	798,790	△ 2,382,030	8,772,609	△ 11,154,639	△ 3,011,656	*

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	4,434,713	124,758,432	△ 120,323,719
未収金	0	444	△ 444
前払費用	128,840	128,840	0
流動資産合計	4,563,553	124,887,716	△ 120,324,163
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	328,000	0	328,000
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0
敷金	136,000	136,000	0
特定資産合計	50,464,000	50,136,000	328,000
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
建設仮勘定	221,790,802	216,708,802	5,082,000
電話加入権	3,000	3,000	0
その他固定資産合計	221,793,803	216,711,803	5,082,000
固定資産合計	292,257,803	286,847,803	5,410,000
資産合計	296,821,356	411,735,519	△ 114,914,163
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,404,346	115,350,825	△ 113,946,479
未払費用	291,276	659,578	△ 368,302
預り金	47,939	206,075	△ 158,136
流動負債合計	1,743,561	116,216,478	△ 114,472,917
2. 固定負債			
長期借入金	297,131,825	286,746,432	10,385,393
退職給付引当金	328,000	0	328,000
固定負債合計	297,459,825	286,746,432	10,713,393
負債合計	299,203,386	402,962,910	△ 103,759,524
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	70,136,000	70,136,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,136,000)	(50,136,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	△ 72,518,030	△ 61,363,391	△ 11,154,639
正味財産合計	△ 2,382,030	8,772,609	△ 11,154,639
負債及び正味財産合計	296,821,356	411,735,519	△ 114,914,163

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合 計
	適正処理推進事業		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	4,159,315	275,398	4,434,713
未収金	0	0	0
前払費用	128,840	0	128,840
流動資産合計	4,288,155	275,398	4,563,553
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	16,000,000	4,000,000	20,000,000
基本財産合計	16,000,000	4,000,000	20,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	328,000	0	328,000
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	0	50,000,000
敷 金	108,800	27,200	136,000
特定資産合計	50,436,800	27,200	50,464,000
(3) その他固定資産			
什器備品	1	0	1
建設仮勘定	221,790,802	0	221,790,802
電話加入権	2,400	600	3,000
その他固定資産合計	221,793,203	600	221,793,803
固定資産合計	288,230,003	4,027,800	292,257,803
資産合計	292,518,158	4,303,198	296,821,356
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,135,548	268,798	1,404,346
未払費用	284,676	6,600	291,276
預り金	47,939	0	47,939
流動負債合計	1,468,163	275,398	1,743,561
2. 固定負債			
長期借入金	293,902,815	3,229,010	297,131,825
退職給付引当金	328,000	0	328,000
固定負債合計	294,230,815	3,229,010	297,459,825
負債合計	295,698,978	3,504,408	299,203,386
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	66,108,800	4,027,200	70,136,000
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(4,000,000)	(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(50,108,800)	(27,200)	(50,136,000)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	△ 69,289,620	△ 3,228,410	△ 72,518,030
正味財産合計	△ 3,180,820	798,790	△ 2,382,030
負債及び正味財産合計	292,518,158	4,303,198	296,821,356

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日）を採用しています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却は次の方式を採用しています。

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

なお、取得価格10万円以上30万円未満の少額減価償却資産については、中小企業等の少額減価償却資産に係る特例を採用しています。

(2) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

(3) 引当金の計上基準について

退職引当金は、期末退職給与の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上しています。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	0	328,000	0	328,000
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	0	0	50,000,000
敷金	136,000	0	0	136,000
小 計	50,136,000	328,000	0	50,464,000
合 計	70,136,000	328,000	0	70,464,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	328,000	0	0	328,000
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0	0
敷金	136,000	136,000	0	0
小 計	50,464,000	50,136,000	0	328,000
合 計	70,464,000	70,136,000	0	328,000

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品			
サーバイメータ	550,800	550,799	1
パソコン(2台)	411,400	411,400	0
合 計	962,200	962,199	1

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和6年度公益財団法人鳥取県環境管理事業センター運営費補助金	鳥取県	—	28,161,089	27,749,689	0	—
				411,400	0	什器備品
合 計		0	28,161,089	28,161,089	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
受取県補助金	411,400
基本財産受取利息	400
特定資産受取利息	1,002
合 計	412,802

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	預金	山陰合同銀行 鳥取県庁支店 鳥取銀行 鳥取県庁支店	運転資金として	4,434,713		
			"	4,324,552		
	前払費用	米子駅前商店街振興組合 (有)アイシーエス (株)エボスカード	駐車場代(4~7月分)	110,161		
			事務所家賃及び定額水道料金(4月分)	128,840		
			レンタル倉庫家賃(4月分)	34,000		
流動資産合計				76,800		
				18,040		
				4,563,553		
(固定資産)	基本財産	山陰合同銀行 鳥取県庁支店 鳥取銀行 鳥取県庁支店	(共用財産)公益目的に80%、管理目的に20% で按分している。	20,000,000		
			"	10,000,000		
	特定資産	山陰合同銀行 米子支店	(公益目的保有財産)	10,000,000		
			職員に関する退職金の支払いに備えた積立資産	50,464,000		
			(公益目的保有財産)	328,000		
			廃棄物処理センターに係る基金	50,000,000		
	その他	事務所敷金	(共用財産)公益目的に80%、管理目的に20% で按分している。	136,000		
			"	221,793,803		
			(共用財産)公益目的に80%、管理目的に20% で按分している。	3,000		
			(公益目的保有財産)	1		
固定資産	電話、ファクシミリ サーバイメータ	(公益目的保有財産)	221,790,802			
		"	51,427,440			
		"	38,426,400			
		"	131,936,962			
固定資産合計				292,257,803		
うち公益目的保有財産				288,230,003		
うち管理目的の財源として使用する財産				4,027,800		
資産合計				296,821,356		
(流動負債)	未払金	職員 (株)永江印祥堂 (株)ケーオウエイ (株)岡田商店 (株)ぎじろくセンター (株)山陰クリエート 鳥取県	職員出張旅費	1,404,346		
			名刺印刷代	2,900		
			コピー機カンター料(3月分)	1,980		
			ガソリン代他(3月分)	23,604		
			テープ反訳料	5,633		
			一般廃棄物処理料(3月分)	18,018		
			補助金返納額	3,300		
				1,348,911		
			未払費用	ニッポンレンタカー中国(株) (株)ケーオウエイ (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 役職員 日本年金機構	カーリース代(3月分)	291,276
					コピー機機械使用料(3月分)	46,750
インターネットバンキング基本手数料(3月分)	6,820					
事務所機械警備料(3月分)	3,300					
時間外勤務手当等(3月分)	6,600					
預り金	鳥取市 労働保険事務組合	役職員の社会保険料(3月分)	109,721			
		住民税(3月分)	118,085			
		令和6年度雇用保険料本人負担分	47,939			
流動負債合計				35,600		
				12,339		
				1,743,561		
(固定負債)	長期借入金	鳥取県	事業計画の継承経費	297,131,825		
			別案の検討経費	51,427,440		
			派遣職員に係る職員人件費	38,426,400		
			最終処分場整備費	73,144,023		
			職員に対する退職金の支払いに備えた引当金	134,133,962		
固定負債合計				328,000		
負債合計				297,459,825		
正味財産				299,203,386		
				△ 2,382,030		

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の記載項目に同じ

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	328,000	0	0	328,000

令和7年度 事業計画

基本方針

産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって県内産業の健全な発展と県民の健康で快適な生活環境の保全を図るため、その基盤である安全・安心に配慮した産業廃棄物処理施設を設置及び運営することを目的として、平成26年度第3回理事会で決定した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針」並びに平成28年11月30日に県に提出し、令和6年1月12日及び令和6年10月18日に変更を届け出た「産業廃棄物管理型最終処分場事業計画」に基づき、次のとおり事業を行う。

(1) 施設整備に向けた取組

① 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物管理型最終処分場の建設（工事期間：令和7年度～10年度の見込み）

令和6年11月18日付けで県から廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理施設の設置許可を受けたことから、産業廃棄物管理型最終処分場（以下「処分場」という。）の建設工事に係る発注・入札手続きを行い、着工する。併せて、処分場計画地内にあった百塚88号墳について、近隣に復元展示するための設計を行う。

② 住民の安全・安心の確保

安全・安心な処分場の設置について、住民の理解がより一層深まるよう、引き続き丁寧な対応に努める。

また、処理施設の建設に伴う周辺的生活環境の保全について、関係自治会及び周辺関係者の理解を深めるとともに、処分場事業の透明性を高め、住民の安全・安心を確保していく。

③ 処分場の安全性の検証

処分場周辺的生活環境への影響把握や安全性の確認に資するため、引き続き処分場計画地周辺の河川等の水質モニタリング等を実施する。

④ 周辺整備事業の支援

処分場を建設する地域の生活環境の保全や地域振興に資するため、地元関係自治会が県の交付金を受けて実施する周辺整備事業について、県、市と連携して支援する。

(2) 普及啓発等の推進

処分場の必要性や安全性について、引き続き広く県民等の理解を深めるための普及啓発活動（説明、広報印刷物、ホームページ等）に努めるとともに、処分場稼働時の搬入量の確保により長期的な安定経営を図るため、県内の排出事業者に対して処分場稼働後の利用について働きかけを行う。

収 支 予 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	22	1	21	
基本財産受取利息	22	1	21	
特定資産運用益	12	1	11	
特定資産受取利息	12	1	11	
受取補助金等	46,807	29,510	17,297	
受取県補助金	46,807	29,098	17,709	
受取補助金等振替額	0	412	△ 412	
雑収益	0	1	△ 1	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	1	△ 1	
経常収益計	46,841	29,513	17,328	
(2) 経常費用				
事業費	53,703	35,067	18,636	
役員等報酬	5,123	4,949	174	
給与手当	13,835	12,332	1,503	
臨時雇賃金	2,493	2,313	180	
退職給付費用	328	328	0	
福利厚生費	7,243	6,520	723	
会議費	50	43	7	
旅費交通費	1,020	128	892	
通信運搬費	842	268	574	
減価償却費	0	330	△ 330	
什器備品費	0	0	0	
消耗品費	628	581	47	
印刷製本費	1,186	434	752	
燃料費	280	101	179	
食糧費	24	3	21	
光熱水料費	240	158	82	
賃借料	3,338	1,517	1,821	
手数料	858	738	120	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
保険料	18	0	18	
諸謝金	590	17	573	
租税公課	700	40	660	
交際費	40	40	0	
支払負担金	198	10	188	
委託費	12,469	4,217	8,252	
広告費	2,200	0	2,200	
管理費	7,705	6,225	1,480	
役員等報酬	1,741	1,417	324	
給与手当	333	351	△ 18	
臨時雇賃金	2,493	2,313	180	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	877	679	198	
会議費	265	75	190	
旅費交通費	58	20	38	
通信運搬費	103	65	38	
減価償却費	0	82	△ 82	
什器備品費	0	0	0	
消耗品費	276	246	30	
修繕費	145	145	0	
印刷製本費	109	78	31	
燃料費	34	18	16	
光熱水料費	60	40	20	
賃借料	387	379	8	
手数料	490	187	303	
保険料	5	0	5	
諸謝金	198	35	163	
租税公課	0	0	0	
交際費	10	10	0	
支払負担金	41	5	36	
委託費	80	80	0	
経常費用計	61,408	41,291	20,117	
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 14,567	△ 11,778	△ 2,789	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 14,567	△ 11,778	△ 2,789	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	

(13) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 14,567	△ 11,778	△ 2,789	
一般正味財産期首残高	△ 73,141	△ 61,370	△ 11,771	
一般正味財産期末残高	△ 87,708	△ 73,148	△ 14,560	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	534,691	412	534,279	
受取国庫補助金	143,186	0	143,186	
受取県補助金	391,505	412	391,093	
受取寄付金	70,000	0	70,000	
受取寄付金	70,000	0	70,000	
基本財産運用益	22	1	21	
基本財産受取利息	22	1	21	
特定資産運用益	12	1	11	
特定資産受取利息	12	1	11	
一般正味財産への振替額	△ 34	△ 414	380	
当期指定正味財産増減額	604,691	0	604,691	
指定正味財産期首残高	70,136	70,136	0	
指定正味財産期末残高	674,827	70,136	604,691	
Ⅲ 正味財産期末残高	587,119	△ 3,012	590,131	

収支予算書内訳表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	18	4		22
基本財産受取利息	18	4		22
特定資産運用益	12	0		12
特定資産受取利息	12	0		12
受取補助金等	39,701	7,106		46,807
受取県補助金	39,701	7,106		46,807
雑収益	0	0		0
受取利息	0	0		0
雑収益	0	0		0
経常収益計	39,731	7,110	0	46,841
(2) 経常費用				
事業費	53,703			53,703
役員等報酬	5,123			5,123
給与手当	13,835			13,835
臨時雇賃金	2,493			2,493
退職給付費用	328			328
福利厚生費	7,243			7,243
会議費	50			50
旅費交通費	1,020			1,020
通信運搬費	842			842
減価償却費	0			0
什器備品費	0			0
消耗品費	628			628
印刷製本費	1,186			1,186
燃料費	280			280
食糧費	24			24
光熱水料費	240			240
賃借料	3,338			3,338
手数料	858			858

(13) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
保険料	18			18
諸謝金	590			590
租税公課	700			700
交際費	40			40
支払負担金	198			198
委託費	12,469			12,469
広告費	2,200			2,200
管理費		7,705		7,705
役員等報酬		1,741		1,741
給与手当		333		333
臨時雇賃金		2,493		2,493
退職給付費用		0		0
福利厚生費		877		877
会議費		265		265
旅費交通費		58		58
通信運搬費		103		103
減価償却費		0		0
什器備品費		0		0
消耗品費		276		276
修繕費		145		145
印刷製本費		109		109
燃料費		34		34
光熱水料費		60		60
賃借料		387		387
手数料		490		490
保険料		5		5
諸謝金		198		198
租税公課		0		0
交際費		10		10
支払負担金		41		41
委託費		80		80
経常費用計	53,703	7,705	0	61,408
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 13,972	△ 595	0	△ 14,567
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 13,972	△ 595	0	△ 14,567
2 経常外増減の部				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,972	△ 595	0	△ 14,567
一般正味財産期首残高	△ 69,913	△ 3,228	0	△ 73,141
一般正味財産期末残高	△ 83,885	△ 3,823	0	△ 87,708
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	534,691	0	0	534,691
受取国庫補助金	143,186	0	0	143,186
受取県補助金	391,505	0	0	391,505
受取寄付金	70,000	0	0	70,000
受取寄付金	70,000	0	0	70,000
基本財産運用益	18	4	0	22
基本財産受取利息	18	4	0	22
特定資産運用益	12	0	0	12
特定資産受取利息	12	0	0	12
一般正味財産への振替額	△ 30	△ 4	0	△ 34
当期指定正味財産増減額	604,691	0	0	604,691
指定正味財産期首残高	66,109	4,027	0	70,136
指定正味財産期末残高	670,800	4,027	0	674,827
Ⅲ 正味財産期末残高	586,915	204	0	587,119